

# ☆ いわくに 市議会だより

## 第11号

2009年(平成21年)8月15日  
発行 岩国市議会

〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>  
E-mail [tegami@iwakuni-shigikai.jp](mailto:tegami@iwakuni-shigikai.jp)

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社



みなみおき  
■ 南沖簡易水道塔(由宇町)  
昭和17年(1942年)、港地区へ配水するため、井戸を掘ってタンク塔を建造し、私設の簡易水道が設置されました。  
この簡易水道は、昭和35年(1960年)に由宇町上水道が設置されるまで使用されていました。



岩国市内各地の名所旧跡をシリーズで紹介します。



はらでんち  
■ 原田地開拓記念碑(美川町)  
明治4年(1871年)、現在の美川町四馬神原地区に水田約1.5ヘクタールを開拓したことを記念して建てられました。開拓に当たっては、吉田松陰の兄である杉民治氏の指導の下に、提灯すずみんじなどを使って土地の高低を調べ、添谷川から山腹伝いに水路を開きました。

### 主な内容

6月定例会のあらまし	2	常任委員会審査報告	7
一般質問	3~6	特別委員会報告	8

# 6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月4日から6月26日までの23日間の日程で開催されました。

諸般の報告1件、監査報告4件、報告5件、人権擁護委員の推薦についての諮問1件、平成21年度岩国市一般会計補正予算を含む30議案が審議されました。

また、途中提案として平成21年度岩国市一般会計補正予算(第2号)が追加で上程され、全34議案が審議されました。

平成21年度岩国市一般会計補正予算(第1号)については、国の雇用対策等により造成された山口県の基金を活用した事業の追加計上及び諸経費の調整を行ったものです。

中でも、本庁舎の駐車場有料化に伴う歳入260万円が計上され、様々な意見が出されましたが、全会一致で可決されました。

平成21年度岩国市一般会計補正予算(第2号)については、経済危機対策に基づく国の補正予算が5月

29日に成立し、地域の実情に応じたきめ細かな事業を積極的に実施するための「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が措置され、事業費16億4,689万6,000円が計上されました。

そのほかに、再編関連特別事業費が3,533万4,000円、合計16億8,223万円の増額で、補正後の予算規模は、605億1,379万円となり、当初予算規模に比べ約3・1パーセントの増となっています。

低公害車の購入経費や山手庁舎の解体撤去経費、プレミアム付き商品券の発行を支援する地元消費拡大事業費補助金や小中学校の地上デジタル化対策経費や電子黒板購入経費などが計上され、全会一致で可決されました。

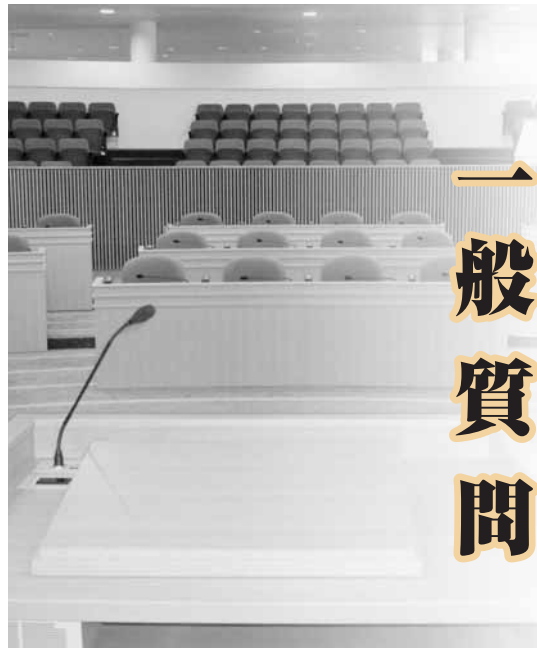
一般質問は、6月15日から18日までの4日間、20名の議員により行われました。



6月定例会

# 6月定例会

## 一般質問



### 総合支所

総合支所統合について  
地域、議会の意見を考慮します

片山原 司 (政和会)

**問** 岩国市組織・機構見直し指針(案)について、市内8地域で地域審議会が開催され、中でも平成23年度を目前に現状の7総合支所を4箇所(再編する案は地域に衝撃を与えました。特に人口の少ない本郷、美川地域においては総合支所の統合に対し、反発、反対が強く出ており、両地域の審議内容と今後の対応についてお尋ねします。

**答** 本郷地域においては総合支所の統合案に反対、美川地域も時期尚早、統合案反対とされており、今後については、地域特性に配慮し、審議会の意見、議会の議論、市民会議の意見を踏まえ、成案にしていきたいです。

### 総合支所

総合支所の存続を  
意見を踏まえ検討したい

宗正久 明 (創政会)

**問** 合併の最大の効果として、行政コストの削減、職員の能力向上を求めるのは理解できるが、停滞していた行政、置き去りにされていた感のある周辺地域の事業等、まだまだ一体感の醸成が図られていない中での総合支所の統合計画には多くの市民からの反論が出ている。総合支所を存続させ、その中での見直し案はできなかったのか。現在ある出張所も含めて検討し、どういった組織が住民にとってよいのか大いに議論の上、指針(案)を作るべきではないのか。

**答** 総合支所や出張所の統合時期については、地域審議会からも同様の意見が出ており、市政市民会議の意見を踏まえ検討したい。

### 総合支所

総合支所に係る見直しについて  
職務権限の変更は考えたくない

松本久次 (政和会)

**問** 効率が悪くても市民が安心・安全に暮らせ、明るい町づくりを推進していくことが行政であり、その役割を担うのが総合支所と考える。総合支所統合問題が浮上する中、本来の総合支所の権限・機能・役割とはなにか、また、各総合支所整備の今後の計画も併せて伺う。

**答** 総合支所長は、本庁の部局長と同程度の権限を有し、多くの部分で決裁ができる。機能・役割は、従来通り維持し、産業振興や維持管理において、より専門的に対応し、住民サービスを維持できる体制を考えている。今後、機能・役割は移行期間に具体的に考える。総合支所の整備方針は、総合支所に係る見直し方針を示した後で策定していきたい。

### 地域振興

地域のまちづくりに交付金の助成を  
実施財源確保のための解決手法

井上昭治 (公明党議員団)

**問** 地域のまちづくりは、地域住民が主体的に自分たちの手でつくるのが重要となる。しかし、まちづくりに関しては予算が伴う。そこで自由に使える交付金を助成してはいかがか。

**答** 本市は、平成18年の合併により、県内最大の面積となった。広大な地域においては行政主導だけでなく、各地域の住民の方々の手で行われるまちづくりこそが、今後の市の発展を形づくるものと考えられる。まちづくりを実施するには財源の確保などが必要となる。まちづくり交付金については、それらを解決する手法として市としても関心を持っています。



由宇総合支所

情報通信

携帯電話の不感知地域解消を積極的な取り組みをします

味村 憲征 (憲政クラブ)

**問** 平成18年の議会で2回の一般質問しました。ケーブルテレビ、高速インターネット、携帯電話の不感知地域解消、特に二鹿地区等について指摘をしましたが、その後の状況を伺います。  
**答** 携帯電話は阿品地区、周東町相生地区ではすでにサービスが開始されています。7月に周東町三瀬川地区、8月に二鹿地区でも開始される予定です。これらの地区は地理的要因で整備が困難とされてきましたが、岩国市が貸し出した地域インターネットの芯線を利用することにより、比較的小規模の基地局の設置で通信が可能になりました。今後とも、解消に取り組んでいきます。

合併特例債

地域振興基金と地域予算について地域ごとの必要な事業を検討する

藤本 泰也 (創政会)

**問** 合併後4年目を迎え特例期間の半分が過ぎようとしている。他市の事例にもある合併特例債を使用した地域振興基金を設置し、その基金を地域予算枠として配分し、地域の活性化、市民と行政との協働につなげていくべきではないか。  
**答** 地域ごとに新たな枠として予算措置することは財政的に厳しい状況であるが、地域において必要な事業を考えていくことは、まちづくりを行う上で非常に大切なことである。  
 財政健全化も考慮しながら、どんな方法が可能か、総合支所とも情報交換し研究してみたい。

情報公開

市民への情報公開を情報は市民共有の財産

姫野 敦子 (清風クラブ)

**問** 情報公開は法令遵守とともに、大変重要と考える。市民の知る権利を保障し、行政が独りよがりにならないためのツールとして、今後市にとって不都合と思われる場合も、条例に沿って、きちんと市民に情報を保障していくつもりがあるのか。  
**答** 市が保有する情報は、市民共有の財産であること認識しており、市民の知る権利を十分尊重して、原則開示の精神に沿って行わなければならないので、条例の運用は、この趣旨に則り適正に実行する。不服申立てがあった場合は、情報公開・個人情報保護審査会の諮問、答申を得て、再度決定する。

岩国基地

基地の消火訓練、実態を明らかに米軍が市へ具体的な回答なし

田村 順玄 (リベラル岩国)

**問** 岩国基地で毎週土曜日の朝方、真っ黒い煙が上がりが市民から不安の声が届く。航空機事故を想定した消火訓練と聞くと、温暖化防止や環境問題からも問題だ。基地側に照会し、燃やしている油の質や量、回数などを公表せよ。  
**答** 米軍はこの消火訓練を「運用上の問題」と、具体的な実施状況を公表できないと回答した。しかし安全上・環境関連の法令など、全般に適合していると説明があった。さらに世界的に環境問題がクローズアップされる中、こちらからも積極的に確認し基地側とじっくり話してみたい。

女性の健康

女性のがん対策について早期実施にむけて準備

越澤 二代 (公明党議員団)

**問** 近年、女性特有の疾病である子宮頸がんや乳がんに罹患する若い女性が急増している。早期発見・早期治療のために、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポンと検診手帳を交付することにより、検診受診率の向上を図ることが求められている。「女性特有のがん検診推進事業」の早期実施への取り組みを問う。  
**答** 子宮頸がんは20・25・30・35・40歳、乳がんは40・45・50・55・60歳の女性に無料クーポン券と検診手帳を交付し、検診受診率の向上を図る事業について、実施に向けての準備を進めている。

地上デジタル放送

チューナーの無償給付支援について具体的方法は未定

古谷 清子 (日本共産党市議員)

**問** 2011年7月で地上アナログ放送が終了する。総務省は、地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて、行政の果たすべき役割という概要版を発表している。本市での取り組み、周知徹底が必要だと思うが、支援内容、対象者、支援の開始時期、申込方法について問う。  
**答** 国は、チューナーの無償給付支援対象者を、NHK受信料の全額免除世帯(約260万世帯)に広げる方針を固めた。景気の悪化が深刻になり低所得者を広く支援する必要があると判断した。しかし、支給方法、申請窓口等具体的な事業の実施方法は未定。国の動向を注視して行う。

環 境

新介護保険制度の課題  
運営改善を検討いたします

阿部 秀樹 (市政クラブ)

**問** 本年4月より、3年毎の見直しによる介護保険制度の一部改正が行われました。改定された介護認定調査及び一次判定後に実施される岩国市介護認定審査会において、実に25%の方が軽度判定されています。今回の制度改正は欠陥が多く、経過的措置で前回の認定介護制度を利用できる緊急対策を打ち出していますが、いつ終了するか予測は不可能です。岩国市において、認定審査会を含め改善策を早急に打ち出すべきだと考えますが、市長の見解を伺います。

**答** 今後とも国の動向を見守るとともに、認定調査員や介護認定審査会委員の研修等を行い、適正な介護認定に努めます。

アルゼンチンアリ防除  
地域と連携して取り組む

河合 伸治 (公明党議員団)

**問** アルゼンチンアリ防除については、廿日市市等と広域の対策協議会を中心に防除が進められているが、玖珂や平田等生息が拡大している。今後新たに生息が確認された地域でも防除対策が望まれる。今後どのように取り組んでいけるのか。

**答** 本年は、対象区域を拡大し一斉防除試験に取り組み、個体数が3割程度まで減少するとの成果を得ている。

本年度は対策のための予算も確保しており、今後は、住民の協力を前提に、他の生息地域でも一斉防除を実施する。

環 境

ごみ減量化の推進を  
課題は紙類と生ごみの減量

河本 千代子 (公明党議員団)



岩国市役所屋上の太陽光パネル

**問** 地球温暖化の抑制や大量生産・大量消費・大量廃棄を見直し、循環型社会の推進が強く求められているなか、岩国市の優れた環境を次世代に引き継いでいくためには、企業や市民との協働によるごみ減量作戦など、目に見える取り組みやリサイクルの一層の推進が必要。市の取り組みを伺う。

**答** 指定ごみ袋の導入等により、ごみの量は減少傾向にあるが、今後、焼却ごみに多く含まれる紙類と生ごみをどのようにして減らすことができるかが、ごみ減量へ向けた大きな課題。資源化できる雑紙（雑紙）の出し方や種類など、市民にもっと分かりやすく工夫する。

道 路 整 備

岩国市の地球温暖化対策について  
全市的に地球温暖化防止活動に取り組む

藤 重 建 治 (政和会)

**問** 国では、温室効果ガスの排出削減の中期目標を発表するなど地球温暖化対策は喫緊の課題であるが、本市の取り組み状況を伺う。

**答** 市民が主体となっており、昨年5月設立された「岩国市地球温暖化対策地域協議会」と連携し、各種イベントの開催や緑のカーテン設置など、様々な取り組みを行っている。

また、リサイクルプラザを拠点に活動している「エコフレンドいわくに」では、ごみの減量・リサイクルの推進に積極的に取り組んでいる。本市の新たな取り組みとしては、廃食用油のバイオディーゼル燃料化や住宅用太陽光発電システムの助成制度も実施したい。

岩国南バイパス南伸計画  
事業化に向け確実に進展

重岡 邦 昭 (市民クラブ)

**問** 愛宕山に岩国市の心臓と言える医療・防災・福祉施設が集中する計画となっている。愛宕山に短時間でアクセスできる道路網の整備は緊急の課題となってきた。救急医療対策、防災対策、景気対策など多面的機能の役割は言うまでもない、そのためにも早期着工が望まれるが、市の対応を尋ねる。

**答** 岩国南バイパスの南伸計画については、国土交通省において平成18・19年度に藤生地区から長野地区において、環境調査を目的とした動植物の現地調査を実施している。平成20年度には道路の必要性等の検討を実施し、事業化に向けて確実に進展している状況である。

錦川管理

**浚渫と下流域の水量増を求める**  
**浚渫の効果的な実施、水量増は困難**

山田 泰之 (日本共産党市議団)

**問** 菅野ダム完成後、山口県は今まで遊水地の役割を果たしていた田畑等を埋め立て、住宅地等に転用を許可し、河川管理を行ってきた。その結果、台風14号で錦川流域は甚大な被害を被った。愛宕橋から牛野谷井堰、並びに行波橋から錦橋の間の浚渫・中州の樹木の撤去を求める。また、漁業(アサリ)等への水量不足が懸念されるため増水を求める。

**答** 厳しい財政状況だが指摘の箇所については優先度の高い箇所から順次計画的に浚渫等を実施していくと伺っている。水量については菅野ダム協定により、流量が定められており、増加を求めることは厳しいと考えている。

経済対策

**岩国駅舎改築計画と中心市街地活性化について**  
**基本計画を本年度策定予定**

渡 吉弘 (市民クラブ)

**問** 岩国駅前商店街や商工関係者の方々は、駅前の経済活性化の不況を岩国駅舎改築に賭け、少しでも元の賑わいを取り戻すために、日々頑張っておられる。岩国駅舎改築計画の進捗状況と駅前地区の活性化をどう結びつけるのか。

**答** 平成21年度中に、中心市街地活性化基本計画を策定する予定。その中でも、「JR岩国駅関連整備事業」は、「市街地の整備改善事業」の中核となる事業である。今後、行政や関係機関、そして、市内各地域の多様な主体が連携し、相互協力することで、中心市街地を活性化し、更には、岩国市全体の活性化につながるような施策を講じたい。

教科書

**教科書展示会について**  
**反省点を踏まえ改善する**

石本 崇 (政和会)

**問** 平成22年度使用の教科書の採択が行われているが、採択に係る教科書展示会についてお尋ねする。

**答** 今回の教科書展示会は、岩国地区では岩国市教育センターと周東図書館で実施する。期間は6月9日～7月31日。広報による市民への周知では、市報への掲載が6月15日となり、展示期間を1週間も過ぎてしまい、市民の皆様には大変ご迷惑をおかけした。来会された方々から意見を頂き協議会に報告するが、7月中旬以降の意見については、次回採択の参考にする。また、展示会場については、市民がより活用しやすい場所に設置できるよう努力する。



就学援助

**就学援助制度の見直しを**  
**現行の基準を維持したい**

藤本 博司 (日本共産党市議団)

**問** 昨年度から就学援助の基準が改正されて一昨年に比べて小学生で63%へ、中学生で68%へ、今までは支給されていた約1,300人が支給されなくなった。経済危機の中で収入減になっている若い父母にとって大変な痛手となっている。あるお母さんは、就学援助が貰えなくなったので衣服費を削っていると語っておられる。急激な援助対象者の減少策は子育て支援と矛盾するのではないか。見直しを求めたい。

**答** 本市の認定率は全国平均より高い率となっており、当分の間は現在の基準を維持して行きたい。

学校施設

**交付金を活用した学校施設整備について**  
**電子黒板機能付デジタルテレビを購入**

大西 明子 (日本共産党市議団)

**問** 岩国市に交付される地域活性化・経済危機対策臨時交付金の限度額は12億8,963万円である。教育施設の充実のために交付金をどのように活用するのか。教育現場から、保健室にクーラーがない学校がいまだにある、早急に設置して欲しい。温暖化で気温が高くなっている、クーラーを設置して欲しい。せめて網戸を付けて等々多くの要望が出されている。この要望にどのように応えるのか。

**答** 補助金、交付金を活用して電子黒板機能付デジタルテレビを小・中学校に72台購入する。また、トイレの洋式化、保健室等への空調機の設置についても計画を前倒しして行う予定である。

# 常任委員会 審査報告



## 経済常任委員会

委員長 野口 進

平成21年度一般会計補正予算(第2号)の審査において、プレミアム付き商品券の発行を支援する「地元消費拡大事業費補助金」が予算計上されているが、今議会に上程となった理由について質疑がありました。

当局から、3月に商工会議所、商工会、商工連盟連合会等から支援の要望

が出され、5月にプレミアム付き商品券の発行推進協議会が立ち上がった。市に事業実施計画書が提出されたのが5月7日であり、その後、内部協議を行い、今議会に予算を上程する運びとなったとの答弁がありました。

また、取扱店舗数と使用できる期間、市民への周知方法等について質疑がありました。

当局から、取扱店舗数については、1,000店舗を目標に利用店舗の拡大に取り組んでまいりたい。使用期間については、7月4日に発売を開始し、10月31日まで使用可能と伺っている。市民への周知については、7月1日号の市報に掲載し、期待された成果が上がるように努力してまいりたいとの答弁がありました。

当委員会所管分については、全会一致で可決しました。

## 教育民生常任委員会

委員長 大西 明子

平成21年度岩国市一般会計補正予算(第1号)、平成21年度岩国市一般会計補正予算(第2号)の2議案のうち、教育民生常任委員会に付託された所管分については、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決しました。

## 建設常任委員会

委員長 縄田 忠雄

平成21年度岩国市一般会計補正予算(第1・2号)の所管分、議案第74号ほか5議案も原案妥当と認め可決しました。

平成21年度岩国市一般会計補正予算(2号)のうち委員中から、まちづくり推進事業費に関し、岩国駅及び周辺整備事業の概要と物件委託料について質疑がありました。

当局から平成22年3月を目途に中心市街地活性化基本計画を策定中であるが、これにはJR岩国駅を核とする市街地活性化の施策が盛り込まれている。東西自由通路の設置、駅橋上化、バリアフリー化は主要事業に位置付けられているため、JR西日本との協定に必要な設計費を計上したとの答弁がありました。

これを受けて委員中から、市民の意見が反映される機会は設けられているのかとの質疑があり、当局から岩国駅及び周辺整備事業についても8,000人を対象に、アンケート調査中であり、提言を集めこの事業に反映してまいりたいとの答弁がありました。

本議案のうち、当委員会所管分は全会一致で可決しました。

## 総務常任委員会

委員長 越澤 二代

平成21年度岩国市一般会計補正予算ほか11議案の審査において、このたびの地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した事業費に関して、委員より総額16億8,000万円の新規事業が示されているが、どのように事業抽出されたのかとの質疑がありました。

当局より今回の臨時交付金の趣旨は、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心のための対策、地域の実情に応じた事業を積極的に実施できるもので、各部署を通じて調査しこれまでできなかった施設の補修、道路の側溝整備、舗装整備など、景気対策にもつながるようきめ細かく事業を選択したとの答弁がありました。

これを受けて、この交付金事業による効果が地域経済の活性化に確実に結びつくように、地元業者に優先的かつ速やかに発注すべきではないかとの質疑があり、国から指令前着工の了承を得ているので、市全体の経済の活性化につなげていくよう直ちに執行したいと考えているとの答弁がありました。

財産の無償譲渡について一部委員より反対の意見がありました。賛成多数で可決しました。

## 議会改革懇話会



岩国市議会は6月26日、市議会活性化に関する事項について検討・協議を行う議会改革懇話会を発足させました。

各会派から選ばれた議員10人をメンバーとし、推薦により座長に武田正之議員、副座長に片山原司議員を選びました。

平成22年10月の任期満了に伴う市議選を前に、議会改革全体の協議を行います。

各会派で今後のあり方について協議し、次回その結果を持ち寄ることとなります。

座長 武田正之(無所属)  
副座長 片山原司(政和会)  
細見正行(市政クラブ)  
藤本泰也(創政会)  
河本千代子(公明党議員団)  
桑原敏幸(憲政クラブ)  
村中洋(清風クラブ)  
大西明子(日本共産党市議団)  
野口進(市民クラブ)  
田村順玄(リベラル岩国)

# 愛宕山地域開発事業 調査特別委員会報告

委員長 貴船 齊

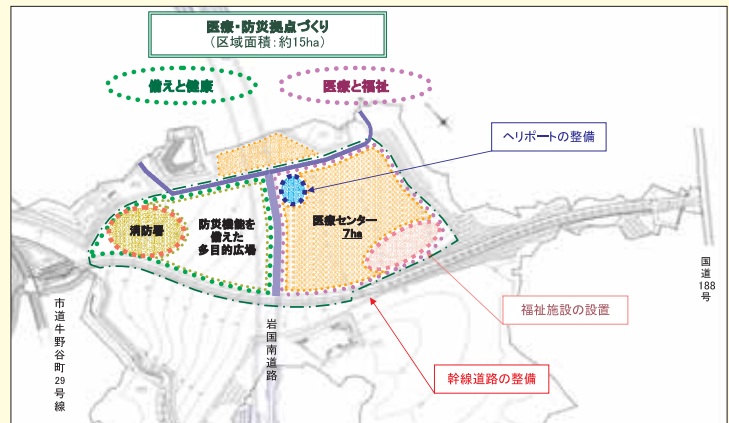
5月29日に特別委員会を開催。愛宕山地域のうち約15ヘクタールのまちづくりエリアにおける、岩国市の土地利用計画案とそれに伴う山口県への要望事項について審査をした。土地利用計画案では

- 1 岩国医療センター 約7ヘクタール(ヘリポート併設)  
平成24年度開院予定
- 2 消防署 約2ヘクタール 統合新築
- 3 防災センター(多目的広場内)
- 4 防災機能を備えた多目的広場 約3ヘクタール  
平常時には世代を超えた憩いの広場
- 5 福祉施設 約1ヘクタール

の5施設が予定されており、面積的には、幹線道路等を含めると約15ヘクタールとなる。

この計画案のうちヘリポート、福祉施設、幹線道路の3件については、山口県に整備または設置を要望し、医療センター用地確保、消防庁舎新築移転、多目的広場については支援を要望したいとの考えが示された。委員中から特に異論は出ず、当委員会としては、このまちづくり事業を早期に推進し、特に岩国医療センターの平成24年度開院に向けて実施するため、当局においては事業推進に当たり、県の協力や支援について積極的に要望していただきたいという意見を付して了承した。

### 「周辺環境対策に配慮したまちづくり」土地利用概要図



委員長 河本千代子  
副委員長 藤重 建治  
委員 石原 真  
貴船 齊  
桑原 敏幸  
田村 順玄  
野口 進  
細見 正行  
山田 泰之

梅雨に入っの6月定例会では、一般質問に20人の議員が登壇し、様々な本市の重要課題についての議論が活発に交わされました。各常任委員会でも、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を主とした補正予算の審査に熱心な質疑が行われました。全国の、また、岩国地域の一日も早い景気回復を期待するものであります。

さて、議員の任期も残り一年余りとなりましたが、愛する岩国の発展のため、34人の全議員が一致団結して頑張ることをお約束して、この「市議会だより」をお届けします。

編集後記